

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 森 望
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	050(7105)9084
【事務連絡者氏名】	経理部長 垣 口 裕 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目1番6号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 渡 辺 永 久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	767,567	966,593	3,951,884
経常利益又は経常損失() (百万円)	17,129	268,302	6,666
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	11,434	193,181	17,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	30,521	239,828	170,672
純資産額 (百万円)	1,724,841	2,056,818	1,839,782
総資産額 (百万円)	8,619,794	8,701,349	8,774,425
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	12.81	216.45	19.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.4	23.0	20.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託口が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上している。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額および1株当たり四半期純損失金額()の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。
- 3 第99期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
- 4 第100期第1四半期連結累計期間および第99期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

以下に記載の内容を除き、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生および前事業年度の第99期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はない。変更点は下線で示している。なお、変更点の前後について一部省略している。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 事業等のリスク (3) 事業等のリスク a. ESGの観点 (c) G ガバナンス」の項目番号に対応したものである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(2023年8月10日)現在において当社グループが判断したものである。

ガバナンス・コンプライアンス

(前略)

(特別高圧電力および高圧電力の取引に関する独占禁止法違反)

当社は、特別高圧電力および高圧電力の取引に関し、2021年4月13日および同年7月13日に、独占禁止法違反に係る被疑事実があるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、2023年3月30日に、同委員会から、不当な取引制限を禁止する独占禁止法第3条に違反する行為があったと認定された。なお、当社は排除措置命令および課徴金納付命令のいずれも受けていない。当社は、2023年4月にコンプライアンス委員会から、原因究明および再発防止策の提言を受け、当社再発防止策を決定した。また、2023年7月14日に業務改善命令を受領し、本年8月10日までに業務改善計画を経済産業大臣に提出する予定としている。当社は、二度とこのような事態を起こさないとの強い決意のもと、再発防止策を徹底していく。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社および当社の関係会社は、電気やガス、ユーティリティサービスなど多様なソリューションを通じて新たな価値を提供する「エネルギー事業」、中立・公平な立場で電気の安全安定供給を行う「送配電事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活・ビジネス関連サービスの提供を行う「生活・ビジネスソリューション事業」において事業展開している。

(経営成績)

当第1四半期連結累計期間において、小売販売電力量は、需要数が増加したことなどから、262億kWhと前年同期に比べて5.0%増加した。

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高(営業収益)は966,593百万円と、前年同期に比べて199,025百万円の増収(+25.9%)となった。

支出面では、原子力利用率の上昇により火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は710,226百万円と、前年同期に比べて100,542百万円の減少(-12.4%)となった。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は256,367百万円と、前年同期に比べて299,568百万円の増益、経常利益は268,302百万円と、前年同期に比べて285,432百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は193,181百万円と、前年同期に比べて204,616百万円の増益となった。

セグメントの経営成績は、次のとおりである。

エネルギー事業

収入面では、電灯電力料収入が増加したことなどから、外部顧客への売上高は808,418百万円と、前年同期に比べて232,626百万円の増収(+40.4%)となり、内部売上高を含めた売上高は850,061百万円と、前年同期に比べて192,942百万円の増収(+29.4%)となった。

支出面では、原子力利用率の上昇により火力燃料費が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は234,203百万円と、前年同期に比べて254,453百万円の増益となった。

送配電事業

収入面では、需給調整取引単価の下落による収益の減少があったことなどから、外部顧客への売上高は72,622百万円と、前年同期に比べて32,441百万円の減収（ 30.9%）となり、内部売上高を含めた売上高は222,808百万円と、前年同期に比べて31,174百万円の減収（ 12.3%）となった。

支出面では、需給調整に伴う費用が減少したことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は15,893百万円と、前年同期に比べて32,377百万円の増益となった。

情報通信事業

収入面では、株式会社オプテージにおいて、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティを吸収合併したことによりホームセキュリティサービスの収益が増加したことや、法人向けサービスの収益が増加したことなどから、外部顧客への売上高は54,352百万円と、前年同期に比べて2,293百万円の増収（ +4.4%）となり、内部売上高を含めた売上高は69,431百万円と、前年同期に比べて3,468百万円の増収（ +5.3%）となった。

支出面では、徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は13,345百万円と、前年同期に比べて2,908百万円の増益（ +27.9%）となった。

生活・ビジネスソリューション事業

収入面では、不動産分野において、住宅分譲事業における分譲引渡戸数が減少したことや、株式会社関電セキュリティ・オブ・ソサイエティを株式会社オプテージへ吸収合併したことにより、ホームセキュリティサービスの収益が減少したこと、前年度に実施した株式の譲渡により、4社を連結の範囲から除外したことなどから、外部顧客への売上高は31,199百万円と、前年同期に比べて3,452百万円の減収（ 10.0%）となり、内部売上高を含めた売上高は40,592百万円と、前年同期に比べて4,654百万円の減収（ 10.3%）となった。

支出面では、徹底したコスト削減に努めたことなどから、経常費用は減少した。

この結果、セグメント利益は4,519百万円と、前年同期に比べて858百万円の減益（ 16.0%）となった。

(財政状態)

資産は、設備投資額が減価償却費を下回ったことや、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少したことなどから、前年度末に比べて73,076百万円減少（ 0.8%）し、8,701,349百万円となった。

負債は、有利子負債や支払手形及び買掛金などが減少したことなどから、前年度末に比べて290,111百万円減少（ 4.2%）し、6,644,531百万円となった。

純資産は、期末配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(193,181百万円)を計上したことなどから、前年度末に比べて217,035百万円増加（ +11.8%）し、2,056,818百万円となった。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて2.6%上昇し、23.0%となった。

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,712百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社および連結子会社における生産、受注及び販売の実績については、その大半を占めるエネルギー事業のうち当社の数値を記載している。

発電実績

種別		2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年6月) (百万kWh)	2023年度第1四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)	
発電電力量	自社	水力発電電力量	4,005	4,564	114.0
		火力発電電力量	11,510	7,454	64.8
		原子力発電電力量	3,968	10,731	270.5
		新エネルギー発電電力量	5	3	67.9
	他社受電電力量		10,859	9,691	89.2
	揚水発電所の揚水用電力量		596	790	132.4
	合計		29,750	31,654	106.4
総販売電力量		28,535	30,174	105.7	
出水率(%)		92.6	108.4	-	

- (注) 1 火力発電電力量は、汽力発電電力量と内燃力発電電力量の合計である。
 2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
 3 発電電力量と総販売電力量は、提出日(2023年8月10日)現在において把握している電力量を記載している。
 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
 5 2022年度第1四半期累計期間出水率は、1991年度から2020年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。2023年度第1四半期累計期間出水率は、1992年度から2021年度までの第1四半期累計期間の30カ年平均に対する比である。
 6 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。
 7 発電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等である。

販売実績

a. 販売電力量

	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年6月) (百万kWh)	2023年度第1四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年6月) (百万kWh)	前年 同期比 (%)
総販売電力量(小売、他社 計)	28,535	30,174	105.7
小売販売電力量	24,926	26,165	105.0
電灯	6,477	6,320	97.6
電力	18,448	19,846	107.6
他社販売電力量	3,610	4,009	111.1

(注) 1 総販売電力量は、提出日(2023年8月10日)現在において把握している電力量を記載している。
 2 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

b. 料金収入

	2022年度第1四半期 連結累計期間 (2022年4月～2022年6月) (百万円)	2023年度第1四半期 連結累計期間 (2023年4月～2023年6月) (百万円)	前年 同期比 (%)
電灯料・電力料	448,624	553,160	123.3
電灯料	146,159	127,985	87.6
電力料	302,464	425,175	140.6
他社販売電力料	85,693	77,166	90.0

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,459,000	-	単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 843,100	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 889,403,800	8,894,038	同上
単元未満株式	普通株式 3,027,128	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028	-	-
総株主の議決権	-	8,894,038	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式14,200株(議決権の数142個)および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式474,300株(議決権の数4,743個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株、役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式78株、自己株式90株および相互保有株式52株が含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	45,459,000	-	45,459,000	4.84
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	843,100	-	843,100	0.09
計	-	46,302,100	-	46,302,100	4.93

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式400株および役員報酬B I P信託に係る信託口が保有する株式474,300株がある。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
固定資産	7,509,794	7,501,537
電気事業固定資産	3,591,167	3,613,599
水力発電設備	300,579	299,015
汽力発電設備	260,956	254,440
原子力発電設備	903,806	928,053
送電設備	750,850	751,417
変電設備	425,872	431,157
配電設備	817,989	817,972
業務設備	113,216	113,811
その他の電気事業固定資産	17,896	17,730
その他の固定資産	959,936	955,495
固定資産仮勘定	850,237	818,321
建設仮勘定及び除却仮勘定	625,078	589,477
原子力廃止関連仮勘定	45,123	43,127
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	180,035	185,716
核燃料	494,026	488,602
装荷核燃料	72,327	64,814
加工中等核燃料	421,698	423,787
投資その他の資産	1,614,426	1,625,519
長期投資	510,004	536,678
関係会社長期投資	663,358	683,366
繰延税金資産	347,250	300,419
その他	120,232	132,949
貸倒引当金（貸方）	26,421	27,895
流動資産	1,264,630	1,199,811
現金及び預金	266,961	237,849
受取手形、売掛金及び契約資産	404,623	368,728
棚卸資産	251,514	235,148
その他	344,811	361,356
貸倒引当金（貸方）	3,281	3,271
資産合計	8,774,425	8,701,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	5,317,416	5,227,410
社債	1,600,020	1,560,020
長期借入金	2,577,807	2,511,888
債務保証損失引当金	1,844	1,915
退職給付に係る負債	362,293	362,343
資産除去債務	534,566	535,614
繰延税金負債	7,547	12,302
その他	233,336	243,325
流動負債	1,592,212	1,392,107
1年以内に期限到来の固定負債	518,324	454,883
短期借入金	155,520	156,758
コマーシャル・ペーパー	162,000	167,000
支払手形及び買掛金	189,699	138,517
未払税金	40,461	73,324
その他	526,206	401,623
特別法上の引当金	25,013	25,013
濁水準備引当金	25,013	25,013
負債合計	6,934,642	6,644,531
株主資本	1,617,548	1,788,546
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,854	66,988
利益剰余金	1,158,895	1,329,744
自己株式	97,522	97,506
その他の包括利益累計額	171,233	211,626
その他有価証券評価差額金	88,867	106,871
繰延ヘッジ損益	34,276	43,569
為替換算調整勘定	48,811	61,625
退職給付に係る調整累計額	722	439
非支配株主持分	51,001	56,645
純資産合計	1,839,782	2,056,818
負債純資産合計	8,774,425	8,701,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業収益	767,567	966,593
電気事業営業収益	569,797	753,586
その他事業営業収益	197,770	213,007
営業費用	810,769	710,226
電気事業営業費用	635,773	540,681
その他事業営業費用	174,995	169,544
営業利益又は営業損失()	43,201	256,367
営業外収益	33,232	24,679
受取配当金	5,704	7,117
受取利息	243	919
為替差益	5,175	7,833
持分法による投資利益	7,765	5,184
その他	14,342	3,623
営業外費用	7,160	12,743
支払利息	5,702	6,906
その他	1,457	5,837
四半期経常収益合計	800,799	991,272
四半期経常費用合計	817,929	722,970
経常利益又は経常損失()	17,129	268,302
過水準備金引当又は取崩し	423	-
過水準備引当金取崩し(貸方)	423	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	16,706	268,302
法人税、住民税及び事業税	2,123	30,694
法人税等調整額	8,907	41,813
法人税等合計	6,783	72,507
四半期純利益又は四半期純損失()	9,923	195,794
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,511	2,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	11,434	193,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	9,923	195,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,801	14,829
繰延ヘッジ損益	14,901	10,230
為替換算調整勘定	9,466	5,126
退職給付に係る調整額	298	286
持分法適用会社に対する持分相当額	12,977	13,561
その他の包括利益合計	40,444	44,033
四半期包括利益	30,521	239,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,849	233,573
非支配株主に係る四半期包括利益	4,671	6,254

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 借入金等に対する保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
日本原燃(株)	147,233百万円	146,279百万円
日本原子力発電(株)	41,652	41,652
Nam Ngiep 1 Power Company Limited	10,802	11,596
PT Bhumi Jati Power	4,510	4,860
PT MEDCO ENERGI INTERNASIONAL TBK	2,225	2,398
Ichthys LNG Pty Ltd	1,851	1,821
エイブルエナジー合同会社	1,122	1,122
T2 特定目的会社	7,858	7,858
The Nest Home Company Limited	984	979
The Nest Village Company Limited	767	800
提携住宅ローン利用顧客	6,066	571
The Nest Suanluang Company Limited	365	381
PMT Property Company Limited	350	365
The Nest Bangna Company Limited	-	300
計	225,790	220,989

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	76,202百万円	78,333百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

2022年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,332百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

2023年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	22,331百万円
1株当たり配当額	25円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日
配当の原資	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	575,792	105,063	52,059	34,652	767,567	-	767,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	81,326	148,919	13,903	10,594	254,744	254,744	-
計	657,119	253,982	65,962	45,247	1,022,312	254,744	767,567
セグメント利益又は損失 ()	20,249	16,483	10,437	5,378	20,917	3,788	17,129

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額3,788百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失()と調整を行っている。

3 各セグメント利益又は損失()には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	生活・ビジ ネスソリュ ーション 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	808,418	72,622	54,352	31,199	966,593	-	966,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,643	150,186	15,078	9,393	216,300	216,300	-
計	850,061	222,808	69,431	40,592	1,182,894	216,300	966,593
セグメント利益	234,203	15,893	13,345	4,519	267,963	339	268,302

(注) 1 セグメント利益の調整額339百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益又は経常損失()と調整を行っている。

3 各セグメント利益には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含まない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
顧客との契約から生じる収益		
エネルギー事業		
電気(関西電力)	471,536百万円	613,366百万円
電気(子会社)	25,405	26,112
ガス(関西電力)	44,210	46,285
その他関連事業	32,792	39,547
小計	573,944	725,312
送配電事業		
電気(関西電力送配電)	82,475	51,282
その他関連事業	6,836	6,807
小計	89,311	58,090
情報通信事業		
コンシューマ向けサービス	38,857	38,841
法人向けサービス	12,461	13,360
小計	51,319	52,202
生活・ビジネスソリューション事業		
不動産分譲	13,071	11,095
フィービジネス	7,851	7,974
その他関連事業	5,226	3,575
小計	26,150	22,645
合計	740,725	858,250
その他の源泉から生じる収益	26,842	108,342

(注) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づく施策である「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金が当第1四半期連結累計期間の「その他の源泉から生じる収益」に80,970百万円含まれている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	12.81円	216.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()	11,434百万円	193,181百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()	11,434百万円	193,181百万円
普通株式の期中平均株式数	892,484,466株	892,499,344株

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は前第1四半期連結累計期間511,217株、当第1四半期連結累計期間465,719株である。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

関西電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 尚 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 出 唯 知

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 野 孝 富

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。